

株主の皆様へ

第108期報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第108期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長
最高執行責任者(COO)

酒井 万喜夫



事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策と金融緩和政策による株価上昇、円高是正を背景に輸出企業収益の改善や消費税増税前の需要の前倒しなどにより景気は穏やかな回復基調で推移しました。一方、新興国での経済成長の鈍化傾向や原油高の影響による原材料価格の高騰、消費税増税の影響など、依然先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、製品開発力の強化や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、海外を中心とした生産能力の増強、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、関連事業での需要の取り込みと前連結会計年度末より連結の範囲に含めた在外子会社の売上高の増加により393億9千1百万円（前期比20.2%増）となりました。

損益面につきましては、原材料等価格の高止りの影響があったものの増収効果により営業利益は13億3百万円（前期比182.1%増）となり、経常利益は、海外関係会社の業績拡大と円安効果もあり持分法投資利益の増加により33億2千8百万円（前期比84.4%増）、当期純利益は27億1千2百万円（前期比75.8%増）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開、経営環境等を勘案いたしまして1株につき8円（創立85周年記念配当2円を含む。年間配当金は中間配当金4円を含め12円）とさせていただきます。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、消費税増税前の需要の反動減が見込まれるものの、景気刺激策による内需の支えや北米、欧州など海外経済の持ち直しを背景に、通期では穏やかな回復の持続が続くものと予想されます。一方新興国の経済成長減速の懸念や原油高の影響による原材料価格の高騰など、依然先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業の収益力の強化、グローバル展開の加速、業務の効率化を推進し、競争優位性の確立と事業の拡大に努めてまいります。

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高387億円（前期比1.8%減）、営業利益7億円（前期比46.3%減）、経常利益24億円（前期比27.9%減）、当期純利益17億円（前期比37.3%減）を予想しております。

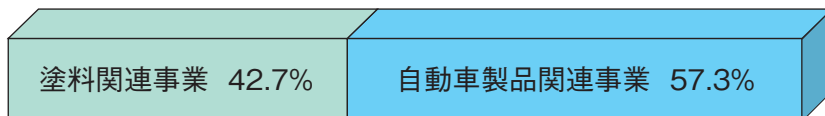
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年6月

セグメント別事業概況

■ セグメント別売上高

塗料関連事業	売上高	16,828百万円
自動車製品関連事業	売上高	22,548百万円
セグメント別売上高構成比		



■ セグメント別売上高の概況

● 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、顧客ニーズに合致した新製品の開発による新規顧客の開拓と省エネ対策など環境対応型塗料を主力とした売上拡大とともに原価改善、生産性の向上に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前期比6.1%、防水用塗料は14.3%とそれぞれ堅調に増加しましたが、屋根材は前期比4.8%減少しました。航空機用塗料は、塗り替え需要増により前期比21.7%増加しました。また、工事関連売上高では消費税増税前の需要増など集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前期比59.3%と大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は168億2千8百万円（前期比22.8%増）、セグメント利益は6億9千4百万円（前期比60.1%増）となりました。

● 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内自動車生産は前年度のエコカー補助金終了からの回復とともに消費税増税前の需要増により売上高は増加しました。損益面につきましては原材料価格の高止まりの影響を受けたものの、生産性の向上や原価低減による収益改善を図るとともに製品開発力の強化に取り組みました。

品種別売上高につきましては、新規連結在外子会社の増加もあり制振材は前期比19.8%増加、吸・遮音材は26.0%とそれぞれ大きく増加しました。防錆塗料は前期比9.6%増加しました。

また、原材料輸出等のその他売上についても、前期比4.7%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は225億4千8百万円（前期比18.3%増）、セグメント利益は6億3百万円（前期比26.9倍増）となりました。

● その他

保険代理業の売上高は1千3百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は5百万円（前期比5.8%減）となりました。

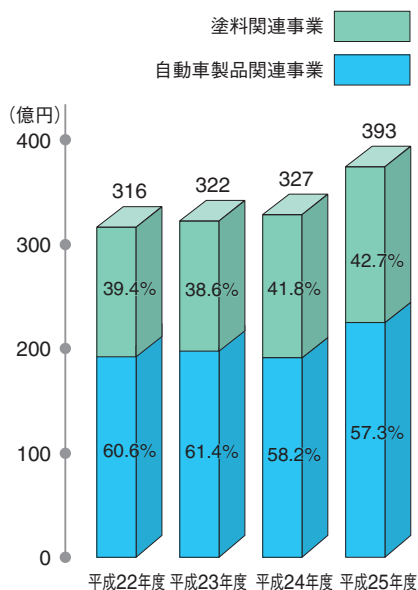
（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

財務・業績サマリー

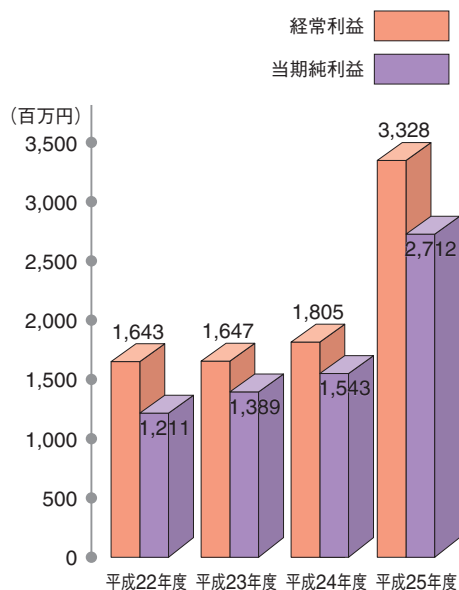
■ 業績の推移（連結ベース）

区 分	平成22年度 第105期	平成23年度 第106期	平成24年度 第107期	平成25年度 第108期
売 上 高（百万円）	31,605	32,238	32,781	39,391
経 常 利 益（百万円）	1,643	1,647	1,805	3,328
当期純利益（百万円）	1,211	1,389	1,543	2,712
1 株当たり当期純利益（円）	54.78	62.85	69.80	122.69
総 資 産（百万円）	36,345	38,024	38,762	47,960
純 資 産（百万円）	18,064	18,879	21,268	26,794
1 株当たり純資産（円）	793.17	831.35	935.60	1,162.66

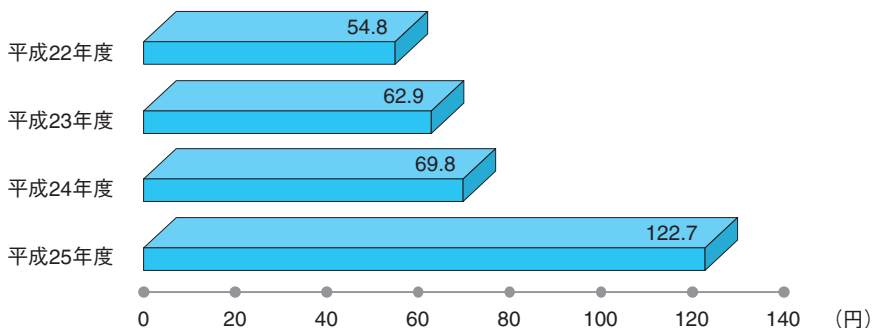
1 売上高（セグメント別）



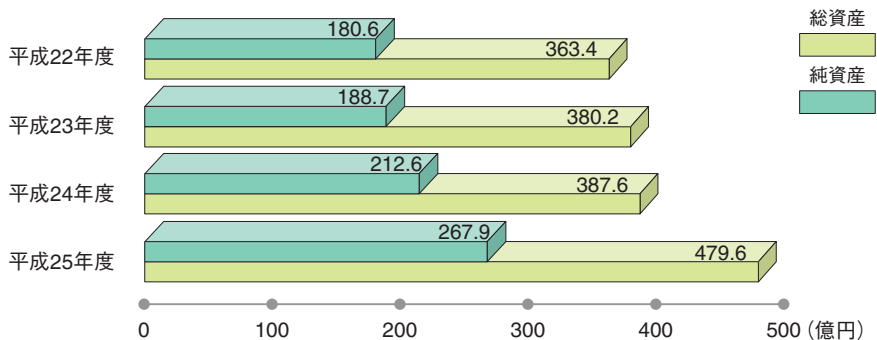
2 経常利益・当期純利益



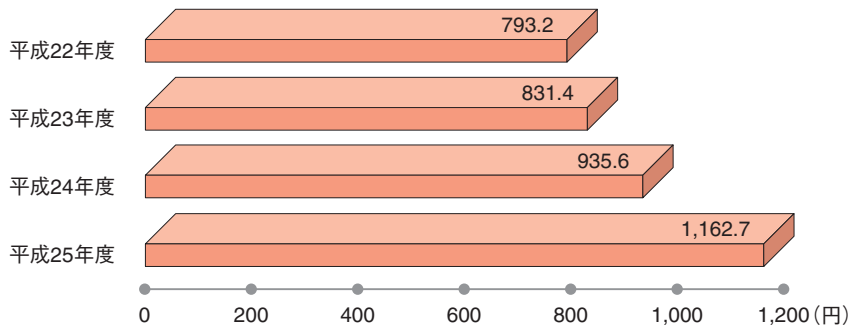
3 1株当たり当期純利益



4 総資産・純資産



5 1株当たり純資産



財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

（金額単位：千円）

科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	20,794,328	16,999,357
現金及び預金	4,866,228	4,023,845
受取手形及び売掛金	12,396,448	10,025,310
商品及び製品	1,116,578	1,052,261
仕掛品	401,855	259,908
原材料及び貯蔵品	1,088,766	894,140
繰延税金資産	391,568	347,654
その他	539,244	398,832
貸倒引当金	△ 6,363	△ 2,595
固定資産	27,166,064	21,763,415
有形固定資産	11,768,819	10,665,741
建物及び構築物	3,488,457	3,395,672
機械装置及び運搬具	3,242,561	2,320,575
土地	3,373,793	3,373,793
その他	1,664,007	1,575,699
無形固定資産	232,264	203,372
その他	232,264	203,372
投資その他の資産	15,164,979	10,894,302
投資有価証券	13,617,394	9,707,738
長期貸付金	121,562	—
繰延税金資産	67,694	149,748
その他	1,369,229	1,040,969
貸倒引当金	△ 10,901	△ 4,154
資産合計	47,960,392	38,762,773

(金額単位：千円)

科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	15,257,051	11,870,185
支払手形及び買掛金	9,652,160	7,541,617
短期借入金	1,935,533	1,654,971
未払法人税等	539,280	140,505
役員賞与引当金	50,800	32,210
その他	3,079,275	2,500,880
固定負債	5,908,731	5,624,323
長期借入金	2,111,569	2,716,256
退職給付引当金	—	2,792,497
退職給付に係る負債	2,866,838	—
その他	930,324	115,569
負債合計	21,165,782	17,494,508
純 資 産 の 部		
株主資本	21,954,982	19,464,342
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	13,335,252	10,844,253
自己株式	△ 496,297	△ 495,938
その他の包括利益累計額	3,752,898	1,223,678
その他有価証券評価差額金	3,398,360	1,829,523
為替換算調整勘定	391,378	△ 605,845
退職給付に係る調整累計額	△ 36,840	—
少数株主持分	1,086,729	580,244
純資産合計	26,794,610	21,268,264
負債及び純資産合計	47,960,392	38,762,773

■ 連結損益計算書

(金額単位：千円)

科 目	当 期 (平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで)	前 期 (平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで)
売上高	39,391,071	32,781,073
売上原価	31,643,447	26,460,877
売上総利益	7,747,623	6,320,196
販売費及び一般管理費	6,444,553	5,858,337
営業利益	1,303,070	461,858
営業外収益	2,113,048	1,453,939
受取利息及び配当金	108,467	97,940
持分法による投資利益	1,845,211	1,217,868
その他	159,369	138,131
営業外費用	87,166	110,537
支払利息	70,335	73,722
その他	16,830	36,814
経常利益	3,328,952	1,805,261
特別利益	166,183	5,383
固定資産売却益	3,089	1,149
関係会社出資金売却益	79,065	—
関係会社清算益	1,467	—
受取保険金	4,164	4,233
持分変動利益	1,527	—
負ののれん発生益	76,869	—
特別損失	77,102	34,907
固定資産処分損	55,030	32,214
子会社株式売却損	10,371	—
投資有価証券売却損	—	11
関係会社株式評価損	11,699	—
関係会社出資金売却損	—	2,181
会員権売却損	—	500
税金等調整前当期純利益	3,418,034	1,775,737
法人税、住民税及び事業税	696,763	269,551
法人税等調整額	△ 101,116	△ 38,321
少数株主損益調整前当期純利益	2,822,386	1,544,506
少数株主利益	109,448	1,164
当期純利益	2,712,937	1,543,341

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：千円)

科 目	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180,434	1,836,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,876,402	△ 1,663,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,899	△ 1,183,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,549	8,686
現金及び現金同等物の増減額	905,682	△ 1,002,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,804,361	4,570,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	236,179
現金及び現金同等物の期末残高	4,710,043	3,804,361

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(金額単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当期首残高	4,753,085	4,362,942	10,844,253	△ 495,938	19,464,342
当期変動額					
剰余金の配当			△ 221,938		△ 221,938
当期純利益			2,712,937		2,712,937
自己株式の取得				△ 359	△ 359
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,490,999	△ 359	2,490,640
当期末残高	4,753,085	4,362,942	13,335,252	△ 496,297	21,954,982

残高及び変動事由	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	1,829,523	△ 605,845	—	1,223,678	580,244	21,268,264
当期変動額						
剰余金の配当				—		△ 221,938
当期純利益				—		2,712,937
自己株式の取得				—		△ 359
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,568,837	997,223	△ 36,840	2,529,220	506,485	3,035,705
当期変動額合計	1,568,837	997,223	△ 36,840	2,529,220	506,485	5,526,345
当期末残高	3,398,360	391,378	△ 36,840	3,752,898	1,086,729	26,794,610

株式の概況

■ 発行株式総数および株主数（平成26年 3 月31日現在）

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,193,669株（自己株式1,417,531株を除く。）
株主数	3,665名（前期末比191名増）

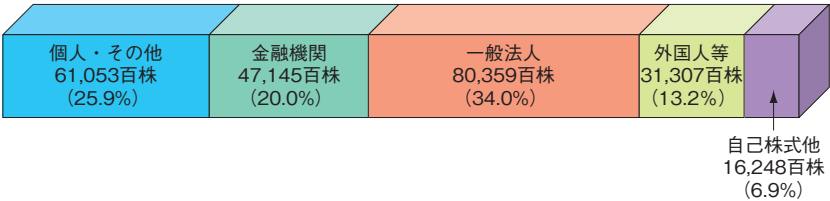
■ 大株主（平成26年 3 月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
オートニウム ホールディング エージ	20,600 百株	9.28 %
関西ペイント株式会社	18,677	8.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,608	5.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,788	3.96
明治安田生命保険相互会社	7,560	3.41
株式会社中外	7,170	3.23
トヨタ自動車株式会社	7,054	3.18
ニッタク親和会	5,062	2.28
日本特殊塗料従業員持株会	4,643	2.09
株式会社三井住友銀行	4,001	1.80

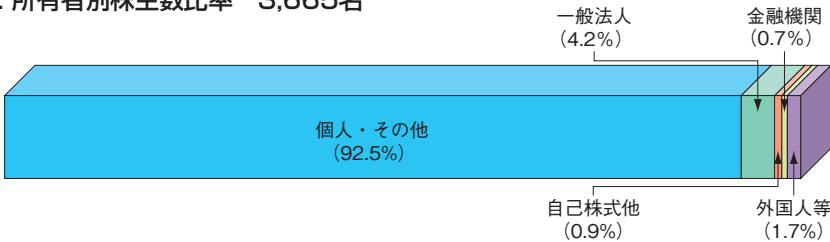
- (注) 1. 自己株式1,417,531株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

■ 株主構成（平成26年 3 月31日現在）

1. 所有者別持株数比率



2. 所有者別株主数比率 3,665名



TOPICS

●塗料事業本部

バナラ・エアの初号機の機体に 航空機用塗料「スカイハロートップコートFLV2」が 採用されました。



▲バナラ・エア

全日空の関連会社「バナラ・エア(株)」が昨年12月20日に運航を開始し、その初号機「エアバスA320」に当社の航空機用塗料「スカイハロートップコートFLV2」が塗装されました。

バナラ・エアの機体デザインはブランドキーワード「シンプル・セクセレント・ニューベシック」に基づき、シンプルで洗練、しかも親しみがあるデザインが採用され、旅への「ワクワク感」を高めるものとなっています。また、機体と制服のデザインも一体となり、その存在感が出るように、機体デザインはブランドカラーの「イエロー」を、制服デザインは「ブルー」が基調となっています。

この初号機に塗装されたスカイハロートップコートFLV2は以下の4色で、塗装はANAベースメンテナンステクニクス(株)で行なわれました。

- ・スカイハロートップコートFLV2 BAC7067色
- ・FスカイハロートップコートLV2 DIC2536色
- ・スカイハロートップコートFLV2 DIC166-2色
- ・スカイハロートップコートFLV2 DIC181色

同社の就航先は成田を拠点に昨年の12月20日から成田～那覇と成田～台北で就航が開始され、1月29日から成田～札幌、3月1日から成田～ソウル(仁川)、今後は、7月1日から成田～奄美大島の就航が予定されています。



皆様も旅行や出張で搭乗される機会がございましたら、その鮮やかなイエローをベースとした新しいデザインにご注目ください。

新製品紹介

●環境対応型屋根用塗膜防水材 「ブルーフロンエコDX」

近年の環境意識の高まりにより、当社の主力屋根用塗膜防水材で環境対応型の「ブルーフロンエコ」の需要は年々高まっております。

また、近年規制の拡大・強化などの理由から、「特定化学物質障害予防規則」（特化則）が注目されております。当社製品のブルーフロンエコをはじめ、多くのウレタン防水材には原料に特定化学物質（特化物）に該



▲ブルーフロンエコDX

当する「TDI」と「MBOCA」を含有していることから特化則の対象になっており、さらなる環境対応型製品のニーズが強まっております。

今回、新製品として特化則の条件を満たした「ブルーフロンエコDX」を開発いたしました。

■特長

- ① 作業者や周囲の人々の安全向上のため、特化物の配合量を限りなくゼロに近づけた特化物フリーのウレタン屋根用塗膜防水材です。
- ② ブルーフロンエコと同様に「トルエン」など「厚生労働省 室内濃度指針値13物質 VOC」「鉛」などの化学物質を使用しておりません。
- ③ 屋根用塗膜防水材「JIS A 6021 ウレタンゴム系高伸長型（旧1類）」の規格に合格しております。
- ④ ブルーフロンシリーズの各種環境対応型のトップコート（上塗り）に適合しております。

●水性硬質ウレタンコンクリート系塗り床材の高光沢品 「ユータック コンプリートG」

水性硬質ウレタンコンクリート系塗り床材「ユータック コンプリート」は、有機のウレタン・ウレア硬化と無機のセメント硬化の作用によって、非常に緻密で強靱な塗膜を形成するほか、安全面や環境面にも優れた特長を持つ製品です。しかし、従来の製品は塗膜が艶消しになるため、艶が求められる床面への使用には不向きな課題がありました。

今回の新製品「ユータックコンプリートG」は、新設計の特殊ウレタン樹脂を表層に配向させることで、従来の高い基礎物性は保持したまま光沢のある仕上がりを実現しました。

TOPICS

■特長

①高光沢

樹脂層を表層へ配向させたことで、高光沢の仕上がりになります。

②優れた耐久性

塗膜内にウレタン・ウレア硬化とセメント硬化が共存するため、耐摩耗性や耐衝撃性に優れた塗膜を形成します。また、パウダー中の無機成分の作用により、熱による塗膜軟化が起こりにくい性質も有しております。

③安全性・環境対応性に優れます

「厚生労働省 室内濃度指針値13物質VOC」「クロム」「鉛」などの化学物質を使用しておりません。



▲コンプリーTG施工

●自動車製品事業本部

米国「UGN社」のメキシコ新工場が稼働開始！！

米国のUGN社は1986年にシカゴ近郊に設立され、すでに四半世紀以上を経過、米国中部に4工場を運営し、北米の日系自動車メーカーへの吸・遮音材供給メーカーとして確固たる地位を確立しています。

今般、近年、北米・中南米への自動車供給基地として、各自動車メーカーが生産増強を計画しているメキシコに新工場を建設し、2013年12月に稼働開始しました。同年12月10日に現地で、メキシコ・グアナファト州のミゲル・マルケス州知事を来賓に、UGN社のアンソニー社長、オートニウム社のヒルツェル社長、当社・酒井社長が出席し、竣工式が執り行なわれました。



▲工場外観

新工場はメキシコシティ市の北西350キロのメキシコ中部グアナファト州シラオの工業団地に位置し、工場5500㎡、従業員150名で「リエタ・ウルトラライト」「ホイールハウスライナー」「エンジン吸・遮音部品」を生産し、日系自動車メーカーに供給しています。将来の増産に備え、同規模の隣地も確保しています。

グアナファト州は日本企業の投資誘致を積極的に展開しており、直近の日系投資総額は37億ドルと国別投資額としてはドイツを抜き1位です。また、世界文化遺産にもグアナファトの市街は登録されており、歴史的な街並みで観光客の人気の高いところです。

竣工式でマルケス知事は、「UGN社の進出のお陰で、州は自動車産業発展の中心地となり、投資・雇用創出に感謝する。州には十分な技術革新能力、事業成功への熱い情熱がある。」との祝辞を述べられました。

UGN社メキシコ工場は自動車メーカー



▲竣工式でのテープカット



▲UGN社メキシコ工場のスタッフ

の増産に最適製品を供給し、的確に応えるとともに同国の経済発展にも貢献したいと考えます。

中国「日特固（広州）」が操業10周年を迎える

2003年に中国・広州市に自動車用防音部品の生産を目的に設立した日特固（広州）防音配件有限公司（以下、日特固（広州））は、このたび操業10周年を迎え、2014年3月14日に10周年記念式典および祝賀パーティーを開催いたしました。セレモニーには政府関係者をはじめ、顧客先の日系自動車メーカー、原材料メーカーなどのお取引先、関係者など含め約100名のご出席を賜り、アトラクションなどを盛り込んで盛大に執り行われました。



▲祝賀パーティー

日特固（広州）社は、中国華南地域で事業を展開されている日系自動車メーカーへの防音材（吸・遮音材、制振材）部品供給を目的に設立し、中国での市場規模の拡大および顧客先のニーズに合わせ生産能力を増強し、生産数量・販売額とともに着実に事業を拡大してまいりました。

引続き顧客ニーズを満たす新製品の開発、高品質な製品供給により、また同様に中国国内で事業展開のグループ会社2社を含め、今後とも中国における自動車産業に貢献してまいります。

会社の概況(平成26年3月31日現在)

商 号 日本特殊塗料株式会社
英 文 名 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
創 業 年 月 日 昭和4年6月1日
資 本 金 4,753,085,000円
発行済株式総数 23,611,200株
従 業 員 数 496名 (117名*)[連結901名 (170名*)]
* () 内人員は臨時従業員の外数です。

■役員(平成26年6月24日現在)

●取締役・監査役

代表取締役会長
最高経営責任者(CEO) **野 島 雅 寛**

代表取締役社長
最高執行責任者(COO) **酒井万喜夫** (兼)自動車製品事業本部長

常 務 取 締 役
最高財務責任者(CFO) **田 谷 純** 業務本部長(兼)法令遵守室長

取 締 役 **水 野 賢 治** 塗料事業本部長

取 締 役 **山 口 久 弥** 開発本部長(兼)自動車製品事業本部副本部長(兼)愛知工場長

取 締 役 **遠田比呂志** 自動車製品事業本部副本部長(兼)原価管理部長(兼)購買部長

取 締 役 **安 井 芳 彦** 海外事業部長(兼)中国・アセアン業務室長

常 勤 監 査 役 **豊 島 武 博**

監 査 役 **山 上 大 介** 公認会計士

監 査 役 **高 橋 善 樹** 弁護士

●執行役員

執 行 役 員 **川 名 宏 一** 社長室長(兼)法令遵守室

執 行 役 員 **高 田 健 生** 自動車製品事業本部副本部長(兼)静岡工場長

執 行 役 員 **西 岡 寿 美** 塗料事業本部副本部長(兼)西日本エリア営業統括(兼)九州工場長

執 行 役 員 **土 井 義 彦** 塗料事業本部副本部長(兼)東日本エリア営業統括(兼)ニットクメンテ㈱代表取締役社長

執 行 役 員 **南雲美智夫** 自動車製品事業本部営業統括部長(兼)東日本第2営業所長(兼)法令遵守室

(注) 監査役山上大介氏および高橋善樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

事業所 (平成26年3月31日現在)

■国内事業所

●本社	社	東京都北区
●開発本部	部	東京都北区
●営業所		
東京営業所		東京都北区
営業統括部		東京都北区
平塚営業所		神奈川県平塚市
東日本第1営業所		神奈川県平塚市
東日本第2営業所		群馬県館林市
名古屋営業所		愛知県知立市
中日本営業所		愛知県知立市
大阪営業所		大阪府吹田市
広島営業所		広島県東広島市
西日本営業所		広島県東広島市
福岡営業所		佐賀県三養基郡
東九州出張所		福岡県行橋市
DIY販売部		東京都足立区
●工場		
平塚工場		神奈川県平塚市
静岡工場		静岡県御前崎市
愛知工場		愛知県知立市
広島工場		広島県東広島市
九州工場		佐賀県三養基郡
東九州工場		福岡県行橋市

●関連会社

ニットク商工株式会社	東京都北区
ニットクメンテ株式会社	東京都北区
株式会社ニットク保険センター	東京都北区
大和特殊工機株式会社	神奈川県藤沢市
日晃工業株式会社	東京都足立区
株式会社エヌシー	愛知県知立市
株式会社タカヒロ	広島県東広島市
株式会社ニットクシーケー	福岡県行橋市
富士産業株式会社	神奈川県平塚市
梅居産業株式会社	福岡県福岡市



▲本社



▲開発センター



▲塗料技術棟



▲平塚工場



▲静岡工場



▲愛知工場



▲広島工場



▲東九州工場



▲九州工場

■海外事業拠点・関連会社

- | | |
|--|---------------------|
| ●Uni-NTF,INC. | 米国 イリノイ州 |
| ●UGN,INC. | 米国 イリノイ州 他 全6事業所 |
| ●SNC Sound Proof Co.,Ltd. | タイ Amphur Muang |
| ●SRN Sound Proof Co.,Ltd. | タイ Amphur Panthong |
| ●日特固(広州)防音配件有限公司 | 中国 広東省広州市 |
| ●天津日特固防音配件有限公司 | 中国 天津市 |
| ●武漢日特固防音配件有限公司 | 中国 湖北省武漢市 |
| ●Autoneum Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd. | インド タミル・ナードゥ州チェンナイ市 |
| ●PT.Tuffindo Nittoku Autoneum | インドネシア 西ジャワ州 |



▲UGN,INC.



▲天津日特固防音配件有限公司



▲Autoneum Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.



▲SNC Sound Proof Co.,Ltd.



▲武漢日特固防音配件有限公司



▲SRN Sound Proof Co.,Ltd.



▲PT.Tuffindo Nittoku Autoneum



▲日特固(広州)防音配件有限公司

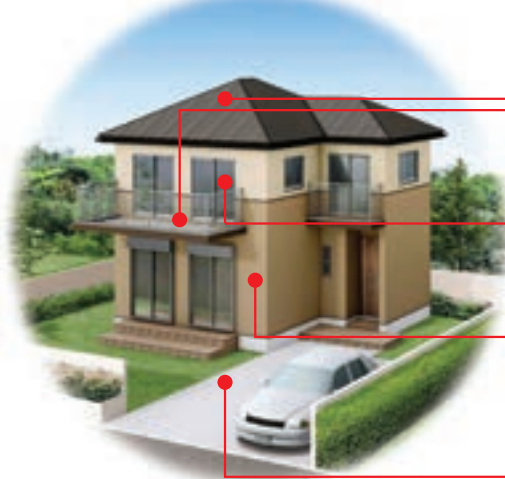
株主の皆様へ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

現在、あらゆる面での「省エネ」と「節電」が求められる状況をふまえ、弊社の省エネ・遮熱塗料をご案内申し上げます。この省エネ・遮熱塗料は建物の屋根から外壁、ガラス面などへ塗装することで、室内の温度低減効果(節電)が期待でき、すでに全国各地で多数のご採用をいただいております。皆様方やご親戚、知人の方々の住宅に塗装いただきたい製品でございます。省エネ・遮熱塗料での改修工事をごございましたら、ぜひとも下記の弊社営業所までご連絡いただきますようお願い申し上げます。弊社の改修工事専門の担当者、特約の施工業者とともに最適な省エネ・遮熱塗料と改修工事のご提案をさせていただきます。

省エネ・遮熱塗料の施工場所はイラストのとおりです。住宅の省エネと節電、美観、資産維持のため、ご検討のほどをよろしくお願い申し上げます。

■省エネ・遮熱塗料での改修個所の例



屋根用省エネ・遮熱塗料

パラサーモシリーズ

屋根からの太陽熱の侵入を防ぎ、室内の温度上昇を抑える塗料です。

ベランダ・バルコニー用省エネ・遮熱塗料

プルーフロンGRトップ遮熱

ベランダ面などに当たる太陽光線を反射し、熱を放射する遮熱タイプの塗料です。

ガラス面用省エネ・遮熱塗料

NTサーモバランス

既存の窓ガラスに塗布し、赤外線、紫外線カットができる透明タイプの塗料です。

外壁用省エネ・遮熱塗料

水性パラサーモ外壁用・パラサーモ外壁用シルビアセラティー遮熱

外壁面からの熱の侵入を遮り、省エネルギーに貢献するとともに快適な居住空間を実現します。

通路用省エネ・遮熱舗装材

ユータックシリカ遮熱

太陽光や熱の蓄積を抑え、路面温度の上昇を減少し、ヒートアイランド現象を緩和する塗料です。

省エネ・遮熱塗料についてのお問い合わせ先

㊦ 日本特殊塗料株式会社

■本社 〒114-8584 東京都北区王子5-16-7

■塗料事業本部

☎ (03)3913-6131 FAX (03)3913-6183

東京営業所 〒114-8584 東京都北区王子5-16-7

☎ (03)3913-6203 FAX (03)3913-6323

平塚営業所 〒254-8503 神奈川県平塚市長瀬1-10

☎ (0463)23-2135 FAX (0463)23-3739

名古屋営業所 〒472-0006 愛知県知立市山町東並木12

☎ (0566)81-8111 FAX (0566)81-8124

大阪営業所 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-28-10

☎ (06)6386-8492 FAX (06)6338-3560

広島営業所 〒739-0025 広島県東広島市西条中央4-3-13

☎ (082)423-8231 FAX (082)423-8256

福岡営業所 〒849-0112 佐賀県三養基郡みやき町江口4726

☎ (0942)89-5766 FAX (0942)89-5762

<http://www.nttoryo.co.jp/>

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.nttoryo.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ご案内】

1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%(*)の源泉徴収率が適用されます。
(*)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。
詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。
2. 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

 **日本特殊塗料株式会社**

〒114-8584 東京都北区王子5-16-7 ☎(03)3913-6131